

■ 財政収支・財政指標の推移（普通会計）

(単位：千円、%)

区 分	【参 考】	平成 1 6 年度		平成 1 7 年度		平成 1 8 年度	
	平 成 1 5 年 度		増 減 率 等		増 減 率 等		増 減 率 等
歳 入 総 額 (A)	42,607,761	32,105,219	24.64	31,680,044	1.32	30,271,901	4.44
歳 出 総 額 (B)	43,095,502	31,201,726	27.59	30,936,876	0.84	29,730,726	3.89
歳入歳出差引額 (A) - (B) (C)	487,741	903,493	285.24	743,168	17.74	541,175	27.17
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	230,107	311,070	35.18	315,203	1.32	129,418	58.94
実 質 収 支 (C) - (D) (E)	717,848	592,423	182.52	427,965	27.76	411,757	3.78
単 年 度 収 支 (F)	1,861,278	592,423	131.82	164,458	127.76	16,208	90.14
積 立 金 (G)	152,067	328	99.78	250,448	76,256.09	2,882	98.84
繰 上 償 還 金 (H)	0	0	0.00	50,181	皆 増	699	98.60
積 立 金 取 崩 し 額 (I)	1,660,292	0	皆 減	0	0.00	0	0.00
実 質 単 年 度 収 支 (F + G + H - I) (J)	3,369,503	592,751	117.59	136,171	77.02	12,627	109.27
基 準 財 政 収 入 額 (K)	5,092,926	5,280,264	3.67	5,379,806	1.88	5,649,615	5.01
基 準 財 政 需 要 額 (L)	15,410,235	14,144,115	8.21	14,513,284	2.61	14,696,961	1.26
標 準 財 政 規 模 (M)	16,957,923	18,050,198	6.44	18,486,462	2.41	18,657,898	0.92
臨 時 財 政 対 策 債 発 行 可 能 額 (N)	2,110,348	1,478,464	29.94	1,147,905	22.35	1,023,440	10.84
実 質 収 支 比 率 (E)/(M) (O)	4.8	3.3	8.1	2.3	1.0	2.2	0.1
経 常 収 支 比 率 (P)	95.3	93.9	1.4	94.9	1.0	94.5	0.4
財 政 力 指 数 (K)/(L) (Q)		0.330	0.043	0.371	0.002	0.384	0.013
	3 カ 年 平 均	0.320	0.021	0.358	0.017	0.376	0.018
公 債 費 比 率 (R)	18.5	18.9	0.4	19.2	0.3	20.1	0.9
起 債 制 限 比 率 (S)		12.9	0.2	13.8	0.7	15.0	1.2
	3 カ 年 平 均	-	12.5	13.3	0.8	14.0	0.7
実 質 公 債 費 比 率 (T)	(16.3) 16.83945	(16.7) 17.03667	0.19722	(17.5) 17.96744	0.93077	18.70629	0.73885
	3 カ 年 平 均			(16.8) 17.2		17.9	0.7

経常収支比率は、「減税補てん償」及び「臨時財政対策債」を経常一般財源として算出。資料：地方財政状況調査
「公債費比率」、「起債制限比率」及び「実質公債費比率」を算出する際、分母に「臨時財政対策債発行可能額」を加算し算出。
平成15年度旧6町合計の「経常収支比率」については、旧町の加重平均により算出。また、平成15年度旧6町合計の「財政力指数」の数値については、旧6町の基準財政収入額を基準財政需要額を集計し算出。
増減率等は、小数点以下第2位未満切捨てとしているが、「実質収支比率」以下は前年度との差し引き数値
平成16年度及び平成17年度の実質公債費比率については、算定方法の変更により昨年度決算数値（ ）内と相違している。